

生産性向上の ヒント集



はじめに

この冊子では、生産性を高めながら労働時間の削減や事業場内で最も低い賃金(事業場内最低賃金)の引上げ等に取り組む中小企業事業者等を対象に助成を行う「働き方改革推進支援助成金」・「業務改善助成金」の紹介をしています。

また、本助成金の活用により、業務の効率化や働き方の見直しなどを実施して生産性向上を実現し、労働時間の削減や、賃金の引上げなどを行った事例を掲載しています。

特に、助成金活用の背景やポイント、取組後の変化などを分かりやすくまとめています。生産性の向上を図り、労働時間の削減や、賃金の引上げにつながるためのヒント集としてご活用いただければ幸いです。

目次

業務改善助成金・働き方改革推進助成金について

業務改善助成金	3
働き方改革推進支援助成金	4

様々な企業の賃金引上げ事例をご紹介します

【事例1】有限会社天野鉄工所[製造業(大型機械加工、機械部品加工等)]	5
【事例2】株式会社新月堂[文房具、事務用機器、木製家具の販売等]	6
【事例3】株式会社豊後クスター[農作物の加工、農業など]	7
【事例4】株式会社有隣堂[書籍、文房具、雑貨等の販売、カフェ併設店舗の運営など]	8
【事例5】株式会社コボコボ[製菓、製パン、小売りなど]	9
【事例6】株式会社アルファ・オイコス[産業用ヒーター、加熱装置等の開発、製造など]	10
【事例7】株式会社アーバン大分[婦人服縫製加工業]	11
【事例8】株式会社マルハ物産[農産物加工食品の輸入製造販売]	12
【事例9】株式会社丸十大屋[醤油、味噌の製造、調味食品の製造・販売]	13
【事例10】一般社団法人東京都警備協会[警備業務の専門的知識に係る事業]	14
【事例11】文化総合企画株式会社[環境保全業務、環境コンサルティングなど]	15
【事例12】株式会社ホテルグランド東雲[婦人服縫製加工業]	16
【事例13】株式会社群馬中央義肢[医療用機械器具製造業など]	17

賃金引上げに関する中小企業向けの支援策	18
---------------------	----

業務改善助成金について

業務改善助成金は、業務改善助成金は、中小企業・小規模事業者が事業場内で最も低い賃金(事業場内最低賃金)を50円以上引き上げ、設備投資等を行った場合に、その投資費用の一部を助成する制度です。

事業場内最低賃金の引上げ計画と設備投資等の計画を立てて申請いただき、交付決定後に計画どおりに事業を進め、事業の結果を報告いただくことにより、設備投資などに要した費用の一部が助成金として支給されます。

助成される金額は、生産性向上に資する設備投資等に要した費用に一定の助成率をかけた金額と助成上限額と比較し、いずれか安い方の金額となります。

【支給対象者】

中小企業・小規模事業者であり、事業場内最低賃金が令和8年度地域別最低賃金未満の事業場

【申請期間】

令和8年9月1日から申請事業所に適用される令和8年度地域別最低賃金の発効日の前日まで又は同年11月30日のいずれか早い日

【助成率】

事業場内最低賃金	1,050円未満	1,050円以上
助成率	4/5	3/4

【助成上限額】

引上げ労働者数	50円コース	70円コース	90円コース
1人	30万円(40万円)	40万円(50万円)	90万円(100万円)
2~3人	40万円(70万円)	50万円(100万円)	150万円(240万円)
4~5人	70万円	130万円	270万円
6~7人	90万円	180万円	360万円
8人以上	110万円	230万円	450万円
10人以上	130万円	300万円	600万円

(※)・「10人以上」は特定の要件を満たした場合のみ対象

・()内の上限額は、事業場規模30人未満の事業者のみ対象

【支給要件】

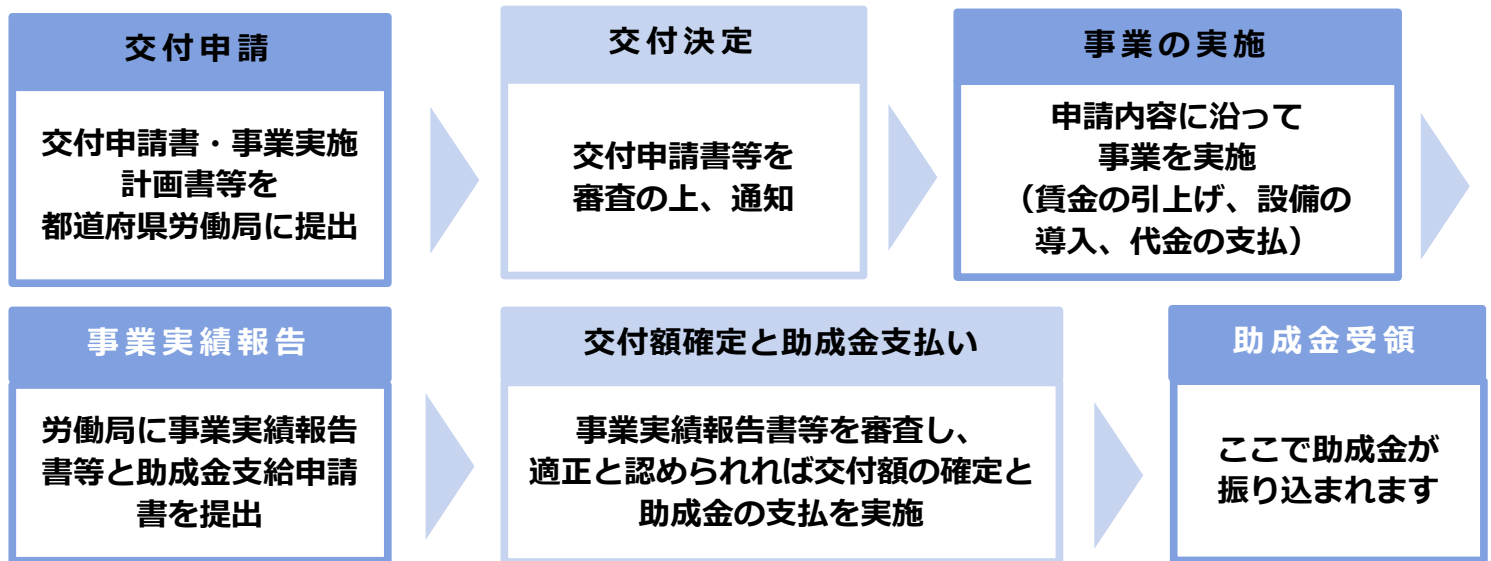
- 賃金引上げ計画を策定すること(事業場内最低賃金を一定額以上引き上げること)。
- 引上げ後の賃金額を支払うこと。
- 生産性向上に資する機器・設備の導入やコンサルティングなどを行うことにより業務改善を行い、その費用を支払うこと。ただし、単なる経費削減のための経費、職場環境を改善するための経費、通常の事業活動に伴う経費等は除きます。
- 解雇、賃金引下げ等の不交付事由がないこと

※その他、申請に当たって必要な書類があります。

【助成金支給の流れ】

事業所の所在地を管轄する都道府県労働局に対し、所定の様式で交付申請を行っていただきます。

労働局による申請内容の審査を経て交付決定がなされたら、申請内容に沿って事業を実施してください。事業完了後、労働局に事業実績報告と助成金支給申請を行っていただくと、労働局による報告内容の審査を経て、助成金が支給されます。



【注意事項】

○交付決定前に助成対象設備の導入を行った場合は、助成の対象となりません。

- ・必ず最新の交付要綱・要領で助成要件をご確認ください。
- ・過去に業務改善助成金を活用した事業者も助成対象となります。
- ・予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。
- ・同一事業所の申請は年度内1回までです。

【参考ウェブサイト】

- ・厚生労働省ウェブサイト「業務改善助成金」
最新の要綱・要領やQ&A、申請書作成ツールや業務改善助成金の活用事例集などを掲載しています。
- ・最低賃金特設サイト
全国の地域別最低賃金や中小企業支援事業について掲載しているほか、サイト内の「賃金引き上げ特設ページ」では、賃金引上げに向けた取組事例などを紹介しています。

業務改善助成金

検索



最低賃金特設サイト

検索



【お問い合わせ】

業務改善助成金についてご不明な点は、業務改善助成金コールセンターまでお問い合わせください。

電話番号:0120-366-440(受付時間 平日 9:00~17:00)

交付申請書等の提出先は管轄の都道府県労働局 雇用環境・均等部(室)です

働き方改革推進支援助成金について

働き方改革推進支援助成金は、労働時間の削減等に向けた環境整備に取り組む中小企業・小規模事業者が、生産性向上に向けた設備投資等の取組を行った場合や、事業主団体等が傘下企業の実業性向上に向けた取組を行った場合に、その費用の一部を助成する制度です。

交付申請書・事業実施計画等の審査に必要な資料をご提出いただき、交付決定後に事業実施計画どおりに改善事業を進め、その結果をご報告いただくことにより、設備投資などに要した費用の一部が助成金として支給されます。

助成される金額は、生産性向上に資する設備投資等に要した費用に一定の助成率をかけた金額と助成上限額とを比較し、いずれか低い方の金額となります。

【対象事業主】

中小企業・小規模事業者や事業主団体等

【交付申請期限】

令和8年11月30日(月)17時まで

【助成上限額】

コース名	助成上限額 ※選択する成果目標により異なります。
業種別課題対応コース ※業種によって助成上限額が異なります	25万円～550万円
労働時間短縮・年休促進支援コース	25万円～200万円
勤務間インターバル導入コース	50万円～150万円
取引環境改善コース	100万円
団体推進コース	500万円

○加算制度あり！ ※取引環境改善コース及び団体推進コースは除く

各コースの成果目標に加え、賃金の引上げ、割増賃金率の引上げまたはその両方の取組を行った場合に、助成上限額を加算します。

加算制度	加算額
賃上げ加算 ※引上げ率、引上げ人数及び企業規模によって加算が異なります	6万円～720万円
割増賃金率引上げ加算	25万円～100万円

○助成対象となる取組（生産性向上等に向けた取組）

【取引環境改善コース】

①好事例の周知、普及啓発、②セミナーの開催、③巡回指導、相談窓口の設定、④労働能率の増進に資する設備・機器の導入・更新 等

【団体推進コース】

①市場調査、②新ビジネスモデルの開発、実験、③好事例の周知、普及啓発、④セミナーの開催、⑤巡回指導、相談窓口の設置 等

【その他のコース】

①就業規則の作成・変更、②労務管理担当者・労働者への研修（業務研修を含む）、③外部専門家によるコンサルティング、④労務管理用機器等の導入・更新、⑤労働能率の増進に資する設備・機器の導入・更新、⑥人材確保に向けた取組

【助成率】 3/4

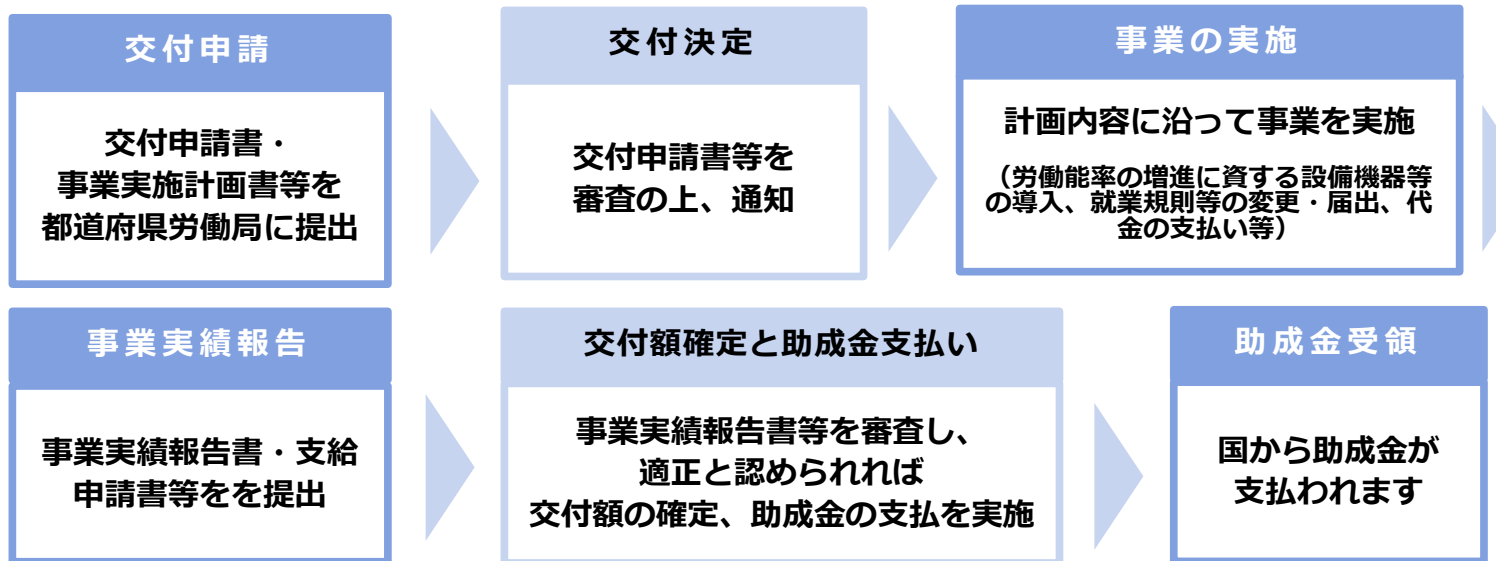
※助成対象となる取組のうち一定のものに取り組み、かつその経費が30万円を超える場合は4/5

※取引環境改善コース及び団体推進コースは定額助成

【助成金支給の流れ】

事業主(本店)の所在地を管轄する都道府県労働局に対し、所定の様式で交付申請を行っていただきます。

労働局による申請内容の審査を経て交付決定がなされたら、申請内容に沿って事業を実施してください。事業実施後に、労働局に事業実施報告と支給申請を行っていただくと、審査を経て助成金が支給されます。



【注意事項】

○交付決定前に助成対象設備の導入(購入等)を行った場合は、助成の対象となりません。

- ・必ず最新の交付要綱・要領で助成要件をご確認ください。
- ・過去に働き方改革推進支援助成金を活用した事業者も助成対象となります。
※ただし、一部を除き、過去に選択したコース及び成果目標と同じものは選択できません。
- ・予算の範囲内で交付するため、期間内に申請受付を終了する場合があります。
- ・同一企業・団体等に対する交付決定は、同一年度内に1回のみ行います。

【お問い合わせ】

働き方改革推進支援助成金の活用方法や申請に関するご相談は

- ・都道府県労働局 雇用環境・均等部(室)
- ・働き方改革推進支援センター(全国47都道府県)

※働き方改革推進支援助成金の他、業務改善助成金等の相談も受け付けます！

・都道府県労働局 雇用環境・均等部(室)

・働き方改革推進支援センター



交付申請書等の提出先は管轄の都道府県労働局 雇用環境・均等部(室)です

働き方改革推進支援助成金を活用し、時間単位の年休と教育訓練休暇の導入及び5%の賃上げを実現 熱意とこだわりを持った職人達の環境を

昭和45年創業の同社は、大型機械加工や機械部品の製造・加工を生業としている企業で、過去には人工衛星「はやぶさ」の部品製造に携わった経験もある。「賃加工」が主な事業で、依頼元から提供された原材料を用いて、依頼された仕様書に従い機械部品を製造する一品料理である。

「よそにできないことをしたい」が同社の理念であり、職人一人ひとりがこだわりを持って作ったこの世に2つとない製品は、全国の企業からその高い技術力に厚い信頼を置かれている。

COMPANY PROFILE 企業プロフィール

- 代表取締役／天野 敬三
- 本社所在地／徳島県徳島市
- 従業員数／27名
- 創業／1970年(昭和45年)
- 資本金／800万円
- 事業内容／製造業(大型機械加工、機械部品加工等)



時間単位年休と教育訓練休暇の導入及び5%の賃上げを実現

職人として、若い層で20代から70歳を超える方まで幅広い年齢層の従業員が在籍している同社。それぞれが経験を積む中で段階的に技術力を身に付け、自身の技術に誇りを持っている。中には、工業高校を卒業しておらず、図面を読む勉強から始めた若手もいるが、今ではそれを感じさせない程の技術力を身に付け、夢中になって仕事に励んでいる。高い技術を持つ職人は、大手企業から指名で仕事を受けることもある。

最近では日本にはまだ何台とない製造機械を導入し、職人たちは大きな仕事や難しい仕事に対して情熱を持って挑戦し続けている。そんな同社では、60歳以上の職人が多く活躍している。各職人の技術に見合った賃金を支払っていく方針を掲げ、定年後に賃金を引き下げることはしない。職人たちが長く安心して働く環境を整備するためには、生産性向上が不可欠であった。

同社では従来、製造した製品を依頼元の発注者が引き取りに来ていたが、最近になって納品をお願いされることが増加。元々保有していた軽トラック1台で、納品先と事業場を行ったり来たりするピストン納品をしていた。遠方のお大阪府まで複数回に分けて納品に行くこともあり、荷積みや引き渡しまで含めて2便目以降は就業時間内に帰社することができず、残業が生じる事態も発生した。

こうした状況を改善するため、同社は自動車(バン)を導入した。これによって2台同時出発することができ、就業時間内に帰社することができるように。また、軽トラックでは雨の日には製品に錆止めの処理を行い、製品が濡れないよう荷台のシート掛けを入念に行い、30分から45分程の時間を要していたが、バンではその必要がなくなりシート掛けに要していた時間をそのまま削減することができた。

こうした生産性向上に向けて取り組むにあたって、同社は働き方改革推進支援助成金を活用し、時間単位年休と教育訓練休暇の特別休暇の導入を成果目標に選択した。とりわけ時間単位年休が従業員には好評で、子どもの送り迎えなど家族に向き合う時間が作りやすくなったとの声も。教育訓練休暇については、資格取得に活用できることを社内で周知を行っている。

活用する従業員がまだ少ない現状だが、同社が誇る高い技術力を支える柱のひとつとなることが期待される。助成金を申請するにあたっては、賃上げの人数や上げ幅に応じた加算制度を活用し、最低賃金近くの賃金だった従業員を中心に7名の賃金を5%引き上げることで、より多くの助成金を受け取ることができた。



門型5面加工機

大型の加工対象物を一度の段取りで「上面+4側面=計5面」を加工できる

工作機械



ラジアルボール盤

大型の加工対象物に対して穴あけ・座ぐり・リーマ加工などを柔軟に行える大型ボール盤

熱意とこだわりを持った職人達の環境を

天野敬三氏(代表取締役)と天野多栄子氏(取締役)は、「年齢に関係なく、従業員一人ひとりの技術力に見合った賃金を払えるよう努めていきたい。そのためには常に前を向いてやれることはやっていくべき。最近では生産性向上に向けた取組が社内で広がり、最初は遠慮しがちだったのに、従業員から積極的に出てくるようになった。」と話す。自身の仕事に熱意とこだわりを持つ従業員の方々がより一層仕事に向き合えるよう、そして、能力に見合った対価を示せるよう、同社は今後も生産性向上に励んでいく。



(左)天野 敬三氏(代表取締役)
(中央)佐藤 明男氏(機械部従業員)
(右)天野 多栄子氏(取締役)

明治初年に創業した老舗文具店、「暮らし」と「はたらく」を支える働き方改革推進支援助成金を活用し、労働時間短縮と5%の賃上げを実現

同社は、明治初年に和紙・筆・墨などを扱う文具店として創業した企業であり、100年以上にわたり山形県内の学習・ビジネス環境を支えてきた老舗である。筆記具や事務用品に加え、オフィス家具まで幅広く取り扱うことで、地域の多様な需要に応えてきた。

また、地元キャラクター「こま八くん」のオリジナルマスキングテープをはじめ、近年は世界的家具メーカーである天童木工と三菱鉛筆とのコラボ商品である「ジェットストリーム」を販売するなど、地域に根ざした商品展開を行っている点も大きな特徴である。

COMPANY PROFILE 企業プロフィール

- 代表取締役／川股 隆宏
- 本社所在地／山形県天童市
- 従業員数／14名
- 創業／2021年(令和3年)
- 資本金／1,000万円
- 事業内容／文房具、事務用機器、木製家具の販売
オフィスソリューション事業など



働き方改革推進支援助成金を活用し、労働時間短縮と5%の賃上げを実現

同社では、手作業による業務が多く、時間外労働の状況がなかなか改善できなかったことに加え、同社にはパート従業員が多く在籍しており、最低賃金の引上げによる人件費増や、いわゆる“年収の壁”による就業調整などの課題も抱えていた。このため、業務を効率化し、従業員が働きやすい環境を整備することが課題となっていた。

従来、入荷商品の確認、売上情報の収集、在庫管理といった作業を2人1組で行っていた。文具や紙製品など約2万点以上の商品を扱う中で、手作業による伝票記入・集計、レジデータの回収、専用PCへの入力といった工程が必要であり、1日あたり2時間の業務負担となっていた。

特に年1回の棚卸しは従業員の負担が大きく、月60時間を超える時間外労働が発生することもあった。こうした状況を改善するため、同社は令和2年度のレジスター更新による効率化の実績を踏まえ、働き方改革推進支援助成金を活用した設備投資に踏み切り、ハンディターミナル(業務用PDA)を導入した。

その結果、バーコードで読み取った商品情報を管理システムへ直接反映できるようになり、従来の手書き集計や入力作業が不要となった。また、プライスカード出力にも対応したことで、値札作成や貼り替えといった作業も大幅に削減でき、作業効率化にもつながった。さらに、管理システム・ハンディターミナル(業務用PDA)・レジが連携したことで、管理用PCへ戻らずとも商品登録や在庫管理が可能となり、作業効率は飛躍的に向上した。結果として、1日あたり約30分の作業時間を短縮し、従来2人で対応していた業務を1人で遂行できるようになった。

加えて、働き方改革推進支援助成金には賃上げした労働者数や賃上げ幅に応じて助成額が加算される仕組みがあることから、同社はこれを活用し、従業員6名の賃金を5%引き上げ、より多くの額で助成金を受給した。

同社の16代代表取締役川股隆宏氏によると、今後も従業員が安心して働ける環境作りを支える設備投資を続けていきたいという。

同社は、創業当初の文具販売から始まり、時代の変化に対応しながらサービス領域を拡大してきた。

地域に密着した存在として現在もその役割を果たし続けている。



同社には2万点以上の文具が並ぶ



働き方改革推進助成金により導入したハンディターミナル(業務用PDA)、管理システム



同社の賃金引上げに対するメッセージ

在籍している従業員の方々に安心して働いて頂けるような環境整備に努めて頂きたい。長い目で見て従業員の負担軽減につながるのであれば設備投資を実施したい。今後、キャリアアップ助成金の活用も検討したい(同社代表取締役 川股隆宏氏)。



同社代表取締役 川股隆宏氏

食材を新鮮に無駄なく活かして国・地域の課題を解消する

働き方改革推進支援助成金を活用し、業務効率化と従業員の負担を軽減 特産品の開発・ブランド化、雇用確保などを通じて、食と農に貢献

同社は2011年(平成23年)に大分県豊後大野市三重町で食品加工会社として創業。現在は業務用の野菜加工にとどまらず、自社農場でさつまいも(紅はるか)や唐辛子も生産。国内の大手食品メーカーやレストラン等のほか、国外(イラン、ベトナム等)にも販路を拡大している。

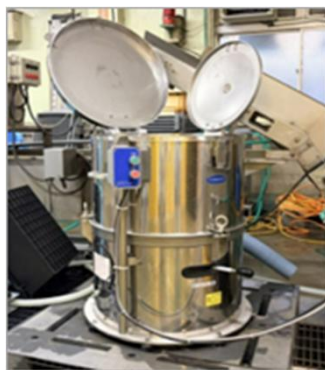
創業者の後藤龍彦氏(現・代表取締役会長)は、元々印刷業の別会社を経営していたが、豊後大野市三重町での大手食品メーカーの工場撤退を機に、「地域の雇用確保等に貢献できれば」と当該工場の跡地を活用し、現在の「株式会社豊後大野クラスター」を創業した。「クラスター」とは集合体を意味する。個の力が集まり、「みんなでやる」を理念とし、その集合体で価値を生み出していきたい、その想いを込めてこの名称を選んだ。

COMPANY PROFILE 企業プロフィール

- 代表取締役社長／後藤 龍一郎
- 本社所在地／大分県豊後大野市
- 従業員数／13名
- 創業／2011年(平成23年)
- 資本金／900万円
- 事業内容／農作物の加工、農業など



リアオートシール機



カンショ洗浄研磨機(左)、食品脱水機(右)



食材を新鮮に無駄なく活かして国・地域の課題を解消する

同社の強みは、どの企業グループにも属していないため、日本全国の農作物生産者から食品加工を受注できること。農業人口が減少し、「農作物の生産はできるが、加工まで手が回らない…」と悩む地方の農業者の受け皿となっている。

美味しさや安全性には全く問題がないにもかかわらず、市場に出回らない規格外野菜や余った野菜を活用し、フードロス削減にも貢献。また、創業以来、農商工連携や農福連携にも積極的に取り組み、地域の一部に・地域の中心になれる企業を目指している。

働き方改革推進支援助成金を活用し、業務効率化や従業員の負担を軽減

全国から送られてくる農作物を加工する際、検査・選別→洗浄→加工→殺菌・冷凍…等の多くの工程を経る。創業当初は、手作業でさつまいもに付着した土を払ったり、手作業で加工した野菜を袋詰めしたりしていたが、これらは人手も必要で、身体的にも負担が大きい作業だった。同社の従業員の平均年齢は約63歳。地域の過疎化や高齢化により、人材確保も難しいなか、業務効率化を通じて従業員の負担を軽減し、少しでも長く従業員に勤めてほしいと考えていたところに、地域の商工会から、働き方改革推進支援助成金や業務改善助成金といった政府の支援策を紹介された。

そこで、である3%の賃上げや時間単位年休と特別休暇の導入を実施し、働き方改革推進支援助成金を活用した設備投資として、リアオートシール機、カンショ洗浄研磨機、食品脱水機などを導入した。これにより、これまで複数人で行っていた作業を省力化し、手作業を自動化できたのみならず、何時間もかけていた乾燥作業の時間を短縮するなど、大幅な業務効率化を実現した。特に、野菜の封入作業については、元々1人が野菜を入れた10kgの袋を持ち上げ、もう1人がシール機にセットして行う2人がかりの作業だったが、リアオートシール機の導入により、台の上に袋を載せ、機械にセットするだけの1人作業となった。作業担当の従業員の腕・腰への負担軽減のほか、余剰人員を他の作業に回すことができ、作業工程全体が効率化した。

同社では助成金の利用に当たって、「時間単位の年次有給休暇」と特別休暇は「病気休暇」を導入し、就業規則の改正を行った。特に「時間単位の年次有給休暇」は従業員からも好評で、親の介護をしている高齢の従業員がデイサービスへの送迎に利用するなど、広く活用されている。



左から、代表取締役社長後藤龍一郎氏、特別顧問小笠原国英氏

特産品の開発・ブランド化、雇用確保などを通じ食と農に貢献

同社は地域農業の振興の一環として、九州の特産品であるさつまいものブランド化「くれないはるか」にも取り組んでいる。「くれないはるか」は日本国内だけではなく、ベトナムで開催した試食会でも好評で、農商工連携により販路を拡大していきたいと考えた。また農福連携においては、農作業部門で障害者を雇用するなど積極的に取り組んでいる。

今後も政府の支援策を活用し、作業の省力化・効率化を進めながら「地域の一部になる」をスローガンにさらなる成長を目指す。

業務改善助成金の活用により生産性向上へ

本を愛する従業員に気持ちよく働いてもらうための待遇改善を実現

同社は1909年(明治42年)に横浜で創業した老舗書店である。現在は首都圏を中心に店舗を展開。社名は「論語」の「徳不孤必有隣」に由来し文化と教育を通じて地域社会に貢献することを基本理念としている。書籍販売にとどまらず、文具や雑貨、楽器、法人向け事務機器、さらには図書館運営や出版事業など幅広い分野に事業を拡大。経営方針としては、効率的な経営による持続的な発展と従業員福祉の向上を掲げる。近年は複合的店舗の展開やイベント企画を強化するほか、46万人以上のチャンネル登録者数を有するYouTubeチャンネル「有隣堂しか知らない世界」を発信。書店の枠を超えた文化拠点としての役割を目指している。

COMPANY PROFILE 企業プロフィール

- 代表取締役 社長執行役員／松信 健太
- 本社所在地／神奈川県横浜市
- 従業員数／2,323名
- 創業／1909年(明治42年)
- 資本金／5,000万円
- 事業内容／書籍、文房具、雑貨等の販売、カフェ併設店舗の運営など



業務改善助成金を活用し賃上げ原資を確保

同社では、従業員一人ひとりが「本を愛し、本とともに生きる」という思いを胸に、日々お客様に最高のサービスを届けている。

こうした従業員の誇りを守り、より働きやすい環境を整えるため、本年度、従業員を対象に賃上げを実施した。今回の賃上げには、従業員の相互扶助や労働条件の向上改善を担う組織である「社員会」から寄せられた「スタッフの待遇を改善し、モチベーションを高めたい」という声が背景の1つにある。また、優秀な若手社員には昇給・昇格を早める仕組みを導入するなど、キャリア形成を後押しする制度も整備している。

書店業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、従業員に利益を還元するためには、生産性を高めることで利益率の向上を図り、賃上げの原資を確保することが不可欠である。同社では長年の課題であった「書籍の万引き」を防止することで損失を減少させ、また、不十分であった在庫管理等を徹底することに着手した。

そこで、厚生労働省の業務改善助成金を活用し、RFIDタグ(ICタグ)を装着して管理するRFIDタグシステム(株式会社PubteX)を導入した。これは、電波を用いてICタグの情報を非接触で読み取り、瞬時に個体を識別することが可能となるものである。RFIDタグシステム導入前は、入荷や返品時に現物検品を行わず、伝票や取引先データとの不整合が頻発していた。棚卸しも年1回、外部委託で実施しており、書籍の差異の原因分析に多くの時間とコストを要していた。このため、在庫管理や売れ筋商品の把握が不十分で、マーケティングに活かせない状況が続いていた。さらに、万引き対策として防犯カメラを設置していたものの、万引き犯を確認・特定するため映像確認や証拠収集に膨大な労力がかかり、スタッフの負担が生じていた。

RFIDタグシステム導入後は、入荷・返品時の検品が効率化され、現物とデータの整合性が確保され、棚卸しも従業員が短時間で実施でき、在庫精度が向上した。

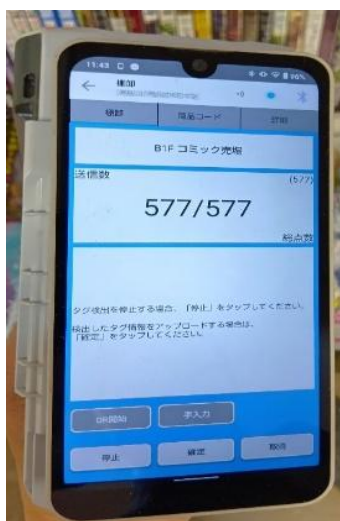
さらに、商品単品情報と販売データの自動連携により、売れ筋の分析、顧客動向の把握が可能となり、マーケティングに活用できるようになった。RFIDタグシステムと連動した防犯ゲートの設置により、冊数で万引きの被害が85%減少し、対応に要する労力が大幅に削減されるとともに、従業員の心理的負担が軽減した。

本を愛する従業員の人手確保・定着に向けた取組を

有隣堂で働くスタッフは、本を愛し、この仕事に誇りを持っていると話すのは経理企画本部の永堀太朗氏。その思いに応えるため、経営環境が厳しい中でも、可能な限りの処遇改善を実現したいという。従業員の処遇改善やキャリア支援に取り組みながら、創業以来追求してきた「お客様の幸せに貢献し、誰もが健やかで心豊かに生きられる社会の実現」を胸に、地域社会とともに新たな価値の創造に挑戦し続ける。



伊勢佐木町本店に設置した防犯ゲート



検品や棚卸などに利用するハンディリーダー



執行役員経営企画本部 副本部長 永堀太朗 氏

設備投資と新業態開拓で持続的な賃上げを実現へ 従業員の生活を守り、働きがいを高めたい。

-その思いが全ての出発点-

同社は2014年(平成26年)、東京都府中市に個人商店 Bell'sとして創業し、2016年からは株式会社コボコボとして東京都内を中心に製菓・製パンおよび販売事業を展開している。同社が手がけるお米を主原料とする「あこ天然酵母」を用いた天然酵母パンや、独自の製法と配合で作上げるシフォンケーキは、創業当初から多くの顧客に支持され続けている。また、季節限定や新作などバラエティ豊かな商品づくりにも挑戦し、シフォンケーキは小麦粉を極限まで減らした独自レシピで“とろける食感”を追求している。コボコボのおいしさは、素材と手間ひまへのこだわりにある。お米由来の「あこ天然酵母」でじっくり発酵させることで、小麦本来の風味が生きた、時間が経ってもおいしいパンが焼き上がる。生地には合成添加物を使わず、長時間発酵で旨味を引き出した安心の製法を守っている。

COMPANY PROFILE 企業プロフィール

- 代表取締役社長／内田由美子
- 本社所在地／東京都府中市
- 従業員数／32名
- 創業／2021年(令和3年)
- 資本金／200万円
- 事業内容／製菓、製パン、小売り



業務改善助成金の活用により導入した食洗機



パンの仕上げの段階の様子



イベント催事販売の様子

同社の賃金引上げに対するメッセージ

課題もまだまだあるが、賃上げは“単独で終わる施策”ではない。経営改善、人事制度改革、業務効率化、すべてがつながって初めて意味を持つ。「私たちが目指すのは、生産性向上 → 収益力強化 → 持続的な賃上げ」という好循環をつくること。従業員と会社と一緒に成長し続けられる企業であるために、これからも挑戦を続けていく。



設備投資と新業態開拓で持続的な賃上げを実現へ

近年の原材料費や光熱費の高騰は、同社にとって大きな負担となっており、人手不足も課題となっていた。同社は従業員のモチベーションアップのため最低賃金を上回る水準で賃金を設定しているが、賃上げの原資を確保するための価格転嫁は顧客離れを招く可能性があるため、設備投資をはじめとする生産性向上によりコスト削減を見直し、持続的な賃上げを可能とする体制づくりが求められていた。

こうした状況を踏まえ、同社は、持続的な賃上げの実現に向け、「生産性の向上」と「新たな業態への挑戦」の二つを重点的に取り組むことにした。まず、生産性向上に向けて、同社は業務改善助成金を活用し、オープンや食洗機などの設備導入を進めた。特に食洗機の導入は効果が大きく、従来は手作業で約6時間かかっていた洗浄作業が、機械化によって約3時間に短縮された。

また、手作業の削減は従業員の身体的負担の軽減にもつながり、単なるコスト削減にとどまらず、限られた人数でより高い付加価値を生み出すことが可能となった。さらに同社では、「新たな業態への挑戦」を進め、パンの販売に加え、カフェレストランでのランチ提供、イベントでの催事販売、ネット販売など、新たな業態へと展開。商品単価の高い分野への進出を図ることで、売上の多角化と収益性の向上を目指している。

既存事業の見直しと新規販路の拡大を組み合わせることで経営基盤を強化し、賃上げの原資となる利益の確保につなげていく方針である。

生産性向上、収益力強化、賃上げの好循環を目指す

近年の原材料や光熱費の高騰は重い負担となり、経営環境は決して楽ではない。それでも同社は、最低賃金を上回る水準での賃上げを進めてきた。その背景には、従業員に対する強い思いがあった。また、賃上げの効果は採用にも現れている。

新たな人材が集まり、既存従業員の定着率も改善している。同社の担当は、「私たちが目指すのは、生産性向上 → 収益力強化 → 持続的な賃上げ」という好循環をつくること。

従業員と会社と一緒に成長し続けられる企業であるために、これからも挑戦を続けていく。その横顔には、決意を固めた経営者だけがまとう、深く静かな熱がそっと灯っていた。

同社の挑戦は、まるで夜明け前の光のように、これからさらに広がっていく。



従業員の皆さん

創業精神を受け継ぎ、地域とともに未来を創るものづくり企業 業務改善助成金を活用したIT資産管理強化と生産性向上の取組 社業を通じた社会へのご恩返しのために

同社は1999年に、創業100年を超える歴史を有し、H2Aロケットに搭載される液体燃料加熱用ヒーターなど、宇宙開発分野等において高い技術力を発揮してきた坂口電熱株式会社の生産部門から立社し、設立された企業である。

以来、国内外の幅広い産業分野向け、「ものづくりにおける加熱処理工程」を支える産業用ヒーター、センサー、コントローラーをオーダーメイドで供給し、高い信頼を築いている。

COMPANY PROFILE 企業プロフィール

- 代表取締役社長／蜂谷 真弓
- 本社所在地／東京都墨田区
- 従業員数／120名
- 創業／1999年(平成11年)
- 資本金／6,000万円
- 事業内容／産業用ヒーター、加熱装置等の開発、製造など



創業精神を受け継ぎ地域とともに未来を創るものづくり企業

同社では、創業以来掲げる「ご恩返しの経営」の理念のもと、地域雇用の推進とともに、子育てを終えた女性やシニア従業員が活躍できる環境を整えるほか、従業員の多数を占めるパート従業員にも年間10日以上有給休暇の取得を奨励するなど、誰もが長く勤め続けられる職場づくりに取り組んでいる。

このほか、正社員や契約社員への登用制度(ステップアップ制度)を設け、従業員の意欲と成長を支えながら、キャリアアップの道を開く仕組みを構築している。

また、物価上昇が続く今般においても、同社は戦力であるパート従業員へ利益還元する姿勢を貫いている。最低賃金の発効日よりも数ヶ月早い段階で賃上げを行い、賞与も年2回支給するなど、生活の安定と働きがいに配慮した取組を実施している。

さらに、同社は、自社の発展と心豊かな社会づくりのため、CSR活動にも力を注いでいる。社員有志より設立のNPO法人「N・Cさくら会」と連携し、学習会や季節行事、災害募金等を通じ、地域住民との結びつきと豊かな地域社会の醸成に寄与している。加えて、平成16年度以降、大学3年生を対象とした2週間のインターンシップを実施し、ものづくりの現場を体験する機会を提供するほか、年2回の日本赤十字社による構内献血を恒例行事として実施し、従業員一人ひとりの善意が社会全体の生命を支える力となるよう取り組んでいる。

社業を通じた社会へのご恩返しのために

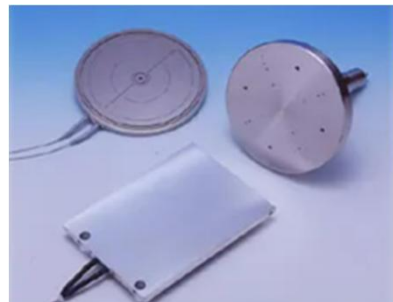
同社の管理本部長中野芳典氏は、「関連会社である坂口電熱株式会社の創業者が掲げた『私たちは活かされている 企業経営はその社会恩に報いるものである』という精神を揺るぎない基盤とし、事業のすべてを公への奉仕として位置づけている。

また、社是となっている『聖賢の教学』に学び、道徳と経済の合一を経営の根本原理とし、長年培った技術と経験を磨き上げ、さまざまな産業を支える「熱」に関わるものづくりを通じて、お客様や社会のあらゆるニーズやウォンツにオーダーメイドのものづくりで応えている。今後とも、顧客価値の極大化を目指し、品質・安全・信頼を重んじるとともに、地域の雇用を守り、企業の持続と地域社会の発展に寄与していきたい。」と話す。

同社は、創業精神である「ご恩返しの経営」を受け継ぎ、研究開発の深化や環境に配慮した電熱技術により次代の規範を拓くとともに、事業活動やCSR活動を通じて社会の発展に寄与することで、地域や従業員とともに歩み続ける企業としてその存在感を高めている。



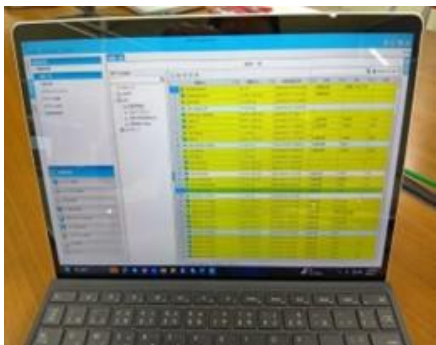
左から管理部 石川氏、管理本部長 中野氏
管理部係長 五十嵐氏



半導体工程における熱板の加熱、冷却に活用されている高品位ホットプレート



同社でのインターンシップの様子



Excel調の管理画面。システム情報に簡単にアクセス・操作可能である

業務改善助成金を活用したIT資産管理強化と生産性向上の取組

同社では長年、情報システム部門の担当者がPCやソフトウェアの情報をExcelで管理していたため、運用負担が大きく、セキュリティ上の課題もあった。担当者は1名のみで、しかもPCは150台に及ぶため、年1回の棚卸し作業だけでも約30時間を要していた。さらに、OS更新やセキュリティパッチの適用、不正デバイスの検知、ネットワーク障害箇所の特定といった作業にも時間がかかり、インシデント対応は1時間以上を要していた。担当者が敷地内12～13棟を巡回しながら150台のPCを確認する必要があり、負担は極めて大きかった。

この状況を改善するため、情報システム部門が業務改善助成金(60円コース)の活用を提案し、IT資産管理システムを導入するとともに、パート従業員の賃上げを実施した。

IT資産管理システム導入後は、PC情報の自動収集が可能となり、ソフトウェアやセキュリティ情報の一元管理、リモート操作によるメンテナンスが実現した。その結果、棚卸し時間は30時間から15分へ、不正デバイスの検知作業は1時間から15分へと大幅に短縮された。現場巡回も不要となり、担当者の負担は大幅に軽減した。

IT資産管理システム導入には費用を要したものの、IT資産管理の効率化とセキュリティ水準の向上が同時に進み、情報システム部門の業務改善と能率向上に大きく寄与することとなった。

業務改善助成金を活用し、労働時間を確保、質の高い製品に 国産衣類を支える人材育成と生産性向上

同社は1974年(昭和49年)に大阪府で創業した老舗の婦人服縫製加工会社の大分工場である。国内で流通する国産衣類の割合はわずか1.5%の現在、同社は国産の高級婦人服を生産・提供している。

低コストによる海外生産が主流となる衣類業界で、確かな縫製技術と豊かな知識等による国産衣類を強みとする同社では、デザイン系の専門学校卒者や外国人労働者を積極的に受け入れ、1級洋裁技能士である社長の井上氏による技術指導にも力を入れている。

COMPANY PROFILE 企業プロフィール

- 代表取締役社長／井上 松太郎
- 本社所在地／大分県日田市
- 従業員数／44名
- 創業／1974年(昭和49年)
- 資本金／1,000万円
- 事業内容／婦人服縫製加工業



業務改善助成金を活用し、労働時間を確保、質の高い製品に

同社には仕事で「ミシンをやりたい」、「服を作りたい」との理由で入社する方も多い。しかし、婦人服の製造工程は、パターンメイク→企画→グレーディング・マーキング→裁断→ミシン・アイロン→まとめ・検品…など多くの工程を経るため、作業量も多く、中々希望するミシン作業や技術指導に時間を割くことが難しい時期もあった。こうした悩みを抱えていたところ、なじみのミシン屋さんから設備投資に関する政府の助成金(業務改善助成金、働き方改革推進支援助成金等)を紹介されたことをきっかけに、各助成金の受給要件(賃金引上げ等)をクリアして、製造工程の一部を機械化、時短・省力化を図った。

例えば、生地裁断工程では、これまで型紙にあわせて手作業で裁断していたところ、自動裁断機(P-CAM161・SHIMA SEIKI製)の導入により、型紙の情報どおりに、生地を圧縮した状態で約3cmの高さまで同時に裁断できるようになった。また、型紙作成もプロッタ(VC2-A100Q・MUTOH製)の導入で正確かつ高速で行えるようになった。

ほかにも、長尺物の縫製向けのミシン(LSN-430・PEGASUS製)や、ミシン台が筒状になっている袖口縫製向けのミシン(DSU-142-7・JUKI製)等を導入し、生産性向上だけでなく、綺麗なステッチにやすくなり、さらに従業員の身体への負担軽減が実現した。

そして、これらの設備投資により、製造工程全体として、作業効率が飛躍的に向上し、従業員がミシン作業を行う時間や社長が技術指導する時間も確保できるようになった。

国産衣類を支える人材育成と生産性向上

縫製加工業界は人件費の価格転嫁があまり進まず、利益を出しづらい環境に置かれている。また、労働力確保が難しい地方部にて、「国産衣類」にこだわる同社。

従業員には長く働いて技術と知識を身に付けてもらい、人材育成や生産性の向上に取り組むことで、賃上げ原資の確保に努めている。

また、外国人労働者も積極的に受け入れており、言語の違いに戸惑いつつも、裁縫技術の指導を通じ、多様な人材が活躍出来る環境の整備にも取り組む。

今後も政府の支援策を活用して生産性の向上を通じ、優秀な技能労働者の育成と「国産衣類」を提供し続ける。



代表取締役 井上松太郎 氏



P-CAM161・SHIMA SEIKI製(積層式自動裁断機)



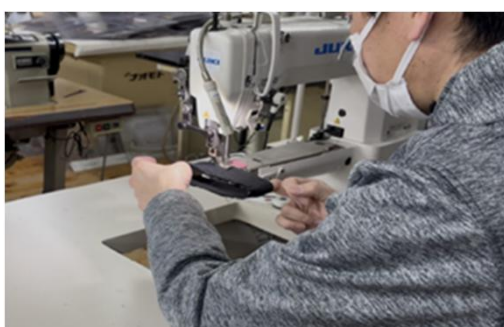
VC2-A100Q・MUTOH製
(プロッタ:プリンター+カッター)



通常のミシン



LSN-430・PEGASUS製
(スラックス等の長尺物を一気に縫製可能に)



DSU-142-7・JUKI製
(筒状のミシン台で生地+ゴムを伸ばしながらの袖口縫製時が楽かつステッチも綺麗に)

生産性向上と給与アップを同時に

業務改善助成金の活用で作業時間を短縮、社内全体の賃上げを実現
未来に向けた提案を従業員から

同社は1958年に創業し、農産物加工食品の輸入・製造・販売を営む、歴史ある企業。国内のみならず海外にも拠点をもち、生産・加工・輸入を一貫して行う体制による高い品質で私たちの食を支えている。同社の主力はレンコンを使用した加工食品。水煮や酢漬けされたレンコンの加工食品は日本全国に出荷され、食卓を華やかに彩っている。

COMPANY PROFILE 企業プロフィール

- 代表取締役会長／林 香与子
- 本社所在地／徳島県板野郡
- 従業員数／55名
- 創業／1958年(昭和33年)
- 資本金／5,500万円
- 事業内容／農産物加工食品の輸入製造販売



生産性向上と給与アップを同時に

美味しい加工食品を製造するためには、工場での多くの工程が欠かせない。原材料の選別から始まり、茹でる・蒸す、洗浄やパッケージまで、すべての工程で丁寧かつ効率的に作業が行えるよう、工場を稼働する必要がある。加工方法ごとに使用する機械を使い分け、工程ごとに部屋の区分けを行い、複数種類の加工食品を製造する日々である。

繁忙期には、製品を入れたタンクで広い通路が埋まるほど忙しくなるため、作業効率化を検討し続けている。

また、工場作業に従事する者をはじめ、営業や社内事務の従業員を含めて55名一人一人に還元したい、という林社長の意向もあり、同社では賃上げに向けて前向きに取り組んでいく方針という。

生産性向上への設備投資と賃上げとを行った場合に活用できる業務改善助成金は、同社にぴったり合致した。



業務改善助成金の活用により導入した洗浄機



同社商品

業務改善助成金の活用で作業時間を短縮、社内全体の賃上げを実現

同社における加工食品製造の工程の一つに、原材料の洗浄がある。これまで、輸入した原材料の異物の除去には強力な洗浄機を使っていたが、近年技術の向上により異物が減少。強力だが時間も人手も要する洗浄機から、より短時間で同等レベルに洗浄できる機械の導入が従業員から求められていた。そこで、同社では業務改善助成金によって当該機器を導入した。これにより、従来の機械では一人あたり65分かかっていた作業が、30分に短縮された。

同社の人事担当は、「決して安くはない機械の導入であったが、助成金を受けた分、賃上げする余地が拡大した」と語る。更に、従来の洗浄機においては消耗部品に多くの費用が費やされていたが、新たな機械ではその費用も削減。結果、最低賃金で働く従業員の賃金の引上げを行うだけでなく、他の従業員の賃金も引き上げ、ベースアップをすることにも成功した。加えて、短縮された時間は清掃等の他の作業に割り当てられるようになり、残業時間の削減にも繋がっている。

機械の導入に際しては、林社長も前向きに検討した。従業員の要望が取り入れられ、機械の導入に繋がったことで、当初意見を躊躇していた従業員も、提案すれば変えてもらえるという意識が根付いてきている。従来から業務改善に積極的だった同社において、業務改善助成金による機械導入は従業員の意識改善の更なる追い風となった。

未来に向けた提案を従業員から

「和と信用を重んずる」という社訓に違わず、林社長の従業員への信頼は厚く、日々従業員の提案に真摯に耳を傾けている。人事担当においては、5年先まで同社の賃上げ試算を作成し、林社長に今後の取り組みを提案。今回だけでなく、事業状況に応じて各種助成金の活用も検討していくとのことである。

また、同社の工場長は、「加工業における生産性向上には、製造の過程で発生する残渣の活用など、取り組む余地がまだまだある」と話す。目標は工場で働く人が働きやすい環境を作ること。手作業で重労働が多い中、生産性向上のための設備投資による作業効率化で環境改善を試みている。

長く製品が愛され、従業員にとって働きがいのある企業となるよう、同社は今後も、従業員からの提案を取り込みながら賃上げに取り組んでいく。



人事担当課長富樫氏(左)、工場長柏木氏

業務改善助成金を活用し、生産性向上と賃上げを実現 創業180年の伝統企業、厳しい環境の中でも 新たな挑戦を続ける

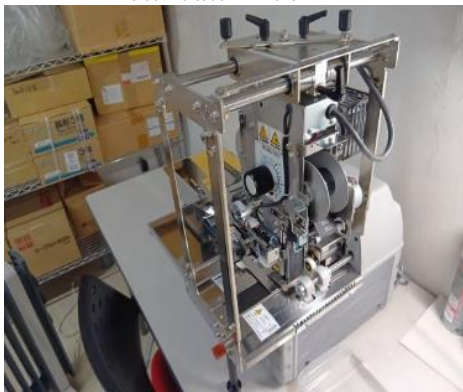
同社は、1844年(天保15年)に紅花商として山形で創業。明治中期に醸造業へと大きく舵を切り、しょうゆ・みその生産を本格化させ、1964年には、4つの厳選したダシ(かつお節、宗田節、さば節、煮干し)を加えた「だし醤油」「味マルジュウ」を発売。山形の郷土料理「芋煮」との相性の良さから広く親しまれ、現在も同社を代表するロングセラー商品となっている。

創業から約180年。伝統を受け継ぐだけでなく、同社は常に新しい挑戦を続けてきた。小容量タイプや減塩商品の展開に加え、しょうゆやみその魅力を活かしたスイーツやカレーを提供する直営店「蔵膳屋」をオープン。

併設工場ではレトルト商品の製造にも対応するなど、新たなブランド価値の創出にも積極的に取り組んでいる。

COMPANY PROFILE 企業プロフィール

- 代表取締役社長／佐藤 利右衛門
- 本社所在地／山形県山形市
- 従業員数／36名
- 創業／1844年(天保15年)
- 資本金／3,000万円
- 事業内容／醤油、味噌の製造、調味食品の製造・販売
カフェ併設店舗の運営など



業務改善助成金の活用により導入したドライプリンター



だし醤油「味マルジュウ」



減塩味噌「味噌地蔵」

同社の賃金引上げに対するメッセージ

180年にわたり受け継がれてきた伝統企業として、山形の食文化を守り、地域にしっかり貢献していきたい。そのために、できる限り売上を従業員に還元したい。(同社常務取締役 渡辺淳二氏)。



業務改善助成金を活用し、生産性向上と賃上げを実現

同社の工場では、従業員が菌類などの衛生管理には細心の注意を払いながら、時間と手間を惜しまずに醤油や味噌等を丁寧に製造している。同社では、商品ラベルの日付印字という周辺業務を、熟練した従業員がほぼ手作業で行っており、週に数回とはいえ、多くの労働時間を割かざるを得ない状況が続いていた。そうした中、当該従業員が退職する事態が発生し、人手不足も重なったことから、作業の効率化が急務となった。このため、同社は業務改善助成金を活用してドライプリンターを導入し、併せて賃上げにも取り組むこととした。

最新のドライプリンターを導入した結果、日付印字作業に要する時間を大幅に短縮でき、削減した分の時間を他の業務へ振り向けられるようになった。これにより、長時間にわたる単純作業の負担軽減にもつながった。また、ドライプリンターは操作が容易で、短時間の訓練で誰でも扱うことができるため、熟練者に依存しない柔軟な人員配置が可能となった。さらに、必要枚数をリアルタイムで印字できることから、余剰印字や保管のムダが減り、ロス削減にも寄与している。作業時間は従来の約3分の1にまで短縮され、たとえばシュリンクラベル 2,400 枚の貼付作業は、従来 4時間を要していたものが約 1時間30分まで短縮された。

なお、同社は令和 5年度にも業務改善助成金を活用し、製品タンク等を導入することで賃上げを実施している。

創業180年の伝統企業、厳しい中でも向上、収益力強化、賃上げの好循環を目指す

醤油・味噌業界は、食生活の多様化や人口減少により国内需要が縮小し、さらに大豆や米といった原料価格の高騰が続く、厳しい経営環境に置かれている。加えて、取引先への価格転嫁は容易ではなく、商品値上げは消費者離れにつながるという課題も抱えている。こうした状況の中で同社は、県内人口が減少する厳しい市場環境に甘んじることなく、新たな販路開拓に挑戦している。首都圏への進出にとどまらず、海外にも目を向けイスラム圏で求められる「ハラール認証」を取得した商品の販売など、伝統に根ざしつつも時代に合わせて進化する製品づくりに積極的に取り組んでいる。

同社は、長い歴史の中で磨かれた技と、現代のニーズを捉えた新たな発想を組み合わせながら、これからも地域の食文化を支え続けていく。



左から常務取締役 渡辺淳二氏、
業務統括部長 東海林崇氏、
製造課係長 澁谷麻衣子氏

業務改善助成金の活用により会員企業のサポートを目指す 従業員の負担軽減しモチベーションアップ

同協会は、昭和62年(1987年)、東京都警備会社連絡協議会が社団法人化され、設立された。同協会は、約1,000社の会員企業(警備事業者)で構成され、「首都東京を守り、犯罪に強い社会をつくること」という使命により、法令遵守の徹底、人材育成、行政・警察との連携を通じて、安全・安心な街づくりに貢献している。

COMPANY PROFILE 企業プロフィール

- 会長／澤本 尚志
- 本社所在地／東京都台東区
- 従業員数／20名
- 創業／1987年(昭和62年)
- 資本金／200万円
- 事業内容／警備業務の専門的知識に係る事業(警備員教育、資格講習受託、セミナー)、災害対策支援事業、各種広報事業など



業務改善助成金の活用により会員企業のサポートを目指す

警備業界は今、深刻な人手不足に直面している。現場で働く人を確保するためには、労働環境の改善が欠かせない。賃上げや待遇改善はその中心であり、そのためには取引先に価格を適正に転嫁し、原資を確保することが本来の姿である。しかし、現実にはそう簡単ではない。警備業界内の競争は熾烈で、契約を取るために価格を度外視し、安価で受注する会員外の警備業者も少なくない。こうした状況では、賃上げや労働環境改善のための資金が十分に確保できず、結果として人材確保の取り組みが思うように進まないのである。同協会自身も令和5年度に一度、ベースアップを実施したが、現在は賞与等で還元する形を取っている。さらに、会員企業に対しても「若手人材確保には賃上げが必要」と広報活動を続けている。

同協会では、警備業務のセミナーや資格取得講習を実施するため、関連資料を作成し、毎月定期的に発送しているが、その印刷枚数は月間約8万枚を超える膨大な量に達している。しかしながら、従来使用していた印刷機は一度に印刷できる枚数が少なく、大量に印刷する際には従業員がつきっきりで対応する必要があり、負担になっていた。

同協会の事務局管理統括の豊田邦子氏は従来から会員企業への助成金周知も行っていたため、業務改善助成金を活用し、従業員の賃金を引き上げるとともに、新機能を備えた大型印刷機を導入することを決めた。

大型印刷機を導入の結果、自動で大量の印刷ができるようになり、従業員がつきっきりで対応する必要がなくなり、加えて高速処理により、印刷作業に要する時間が大幅に短縮された上、資料の視認性が高まり、より見やすく精緻な印刷物の作成が可能となった。さらに、封筒への直接印刷が可能となり、発送準備の手間が軽減された。実際、月間延べ約11時間の作業時間削減が実現され、従業員の負担軽減につながるとともに、労働能率の増進が図られた。

従業員の負担軽減し、モチベーションアップ

同協会の豊田氏は、業務改善助成金の申請手続を労働局と相談しながら進めたが、申請手続で苦労したこともあったという。しかし、豊田氏によると「業務改善助成金を活用している会員企業はまだ少ない。同協会が業務改善助成金を活用しその結果を会員企業に周知することで、会員企業に活用を促したい。会員企業の賃上げ、生産性向上に貢献したい。」という思いもあると話す。同協会は、「安心安全な首都東京」を作るという使命を持ち、会員企業のために業務を行っている。大人数ではないが、少しでも同協会の従業員や会員企業の負担軽減のために、更なる生産性の向上・労働能率の増進を進めていく。



事務所に設置した大型印刷機



助成金で導入した証が張られた印刷機

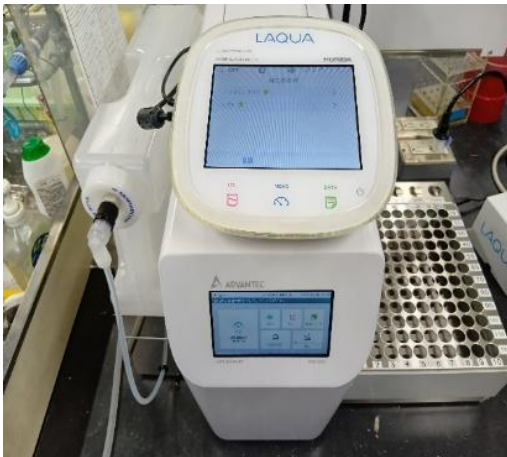
専門性の高い業務ゆえ人材確保のため賃上げを実施 業務改善助成金を活用した効率化と働きやすい環境作り

同社は1985年に設立され、水質、悪臭、廃棄物などの分析・測定・調査や、合併処理浄化槽設計・施工、汚泥削減資材、凝集剤など水処理資材の販売、環境コンサルティングを行い、目に見えないものを”はかる”ことで、安心と信頼を提供している。

COMPANY PROFILE 企業プロフィール

- 代表取締役／阿部 欣文
- 本社所在地／栃木県宇都宮市
- 従業員数／13名
- 創業／1985年(昭和60年)
- 資本金／2,800万円
- 事業内容／環境保全業務、環境コンサルティングなど

BSK 文化総合企画
株式会社



pH測定オートサンプラー



別年度に導入した小型蒸留装置

同社の賃金引上げに対するメッセージ

できる限り高い賃金で、自信を持って働いていただきたい。なるべく早い段階で従業員を評価し、賃上げを進めたい(同社部長柴信也氏)。

専門性の高い業務ゆえ人材確保のため賃上げを実施

同社は、県の浄化槽工事業、作業環境測定機関等として許可を得て、浄化槽・排水処理施設・工場排水等の水質分析を行っている。これらの業務には、化学の取扱いをはじめとする高度な技術、豊富な経験、そして資格が求められる。

同社では従業員の大部分をパート従業員が占めるが、その業務の専門性ゆえに人手不足が深刻である。

このため、正社員については定期昇給を中心とした賃上げを行う一方、パート従業員については確保と定着を最優先課題とし、価格転嫁によって人件費を確保したうえで、最低賃金の引き上げを待たず、6月に6%から7%の賃上げを実施した。

業務改善助成金を活用した効率化と働きやすい環境作り

同社は水質の分析・測定を主な業務としており、社内には多くの検査・測定設備が並ぶ。顧客からの測定試料は毎日15時以降に集中して持ち込まれ、依頼される検体の大半にはpH測定と大腸菌数の検査が含まれている。JISや下水試験法の規定により、これらは持ち込み当日に測定・処理を行う必要があるため、測定作業はほぼ毎日16時以降に開始され、特に月初の10日間は検体数が増加し、残業が発生したことから、従業員の負担となっていた。

同社は従業員の負担軽減と賃上げを目指し、業務改善助成金を活用してpH測定オートサンプラーを導入した。導入前は、測定前の準備、測定、測定後の後片付けまでをすべて人が行う必要があったが、オートサンプラーでは「校正」「電極洗浄」「測定」をすべて自動化できるため作業工数を大幅に削減が可能となり、従業員が大腸菌処理に集中することが可能となった。

また、手作業で生じていた測定者間のバラツキが軽減され、作業効率が大幅に向上したほか、測定結果をCSV形式で直接パソコンに入力できるようになり、データ処理の迅速化も実現した。なお、同社は別年度にも業務改善助成金を活用し、短時間で効率よく蒸留が行える小型蒸留装置を導入している。

働く方々から選ばれる会社を目指す

同社は従業員を大切にしている企業文化を持ち、配偶者の転勤などで一時離職するケースはあるものの、帰属年数は長く、再びパート従業員として戻ってくる方もいる。

中には理系大学卒の女性従業員が再入社する事例もあり、働きやすさが評価されている。同社は「従業員が生き生きと働ける環境づくり」を重視し、働く人々から選ばれる会社になることを目指している。



部長 柴 信也氏

従業員の声を起点とした業務改善と職場向上の改善 「継続的な改善」と「挑戦」で選ばれ続けるホテルへ

同社は1968年、旧千代田町(現在のかすみがうら市)に「ドライブイン東雲店」を開業し、1978年には現在地に大型宴会場を備えた「グランド東雲」を新設。客室棟やウエストタワーの増設を重ね、総合ホテルとして成長してきた。また、常陸宮両陛下、スペイン国国王・王妃両陛下、ベルギー国国王・王妃両陛下の行幸啓に伴う昼食会など、格式ある行事に多数携わり、創業50年近く、地域に根ざした「迎賓館」として親しまれている。

同社の経営理念は、「地域に根ざし、地域になくてはならない企業を目指す」という先代からの精神を基盤としている。ドライブイン事業から縁のなかつたつくばでの開業へと挑戦を重ねた先代は、常に“地域とともに歩むこと”を大切にしてきた。

この理念は現在も受け継がれ、「変えるべきところは変え、守るべき核心は守る」という“不易流行”を指針としている。地域イベントへの積極参加や、敷居の高さを払拭して誰もが気軽に訪れられる施設づくりにも取り組み、地域に必要とされる企業像を追求している。

COMPANY PROFILE 企業プロフィール

- 代表取締役社長／市川 一隆
- 本社所在地／茨城県つくば市
- 従業員数／110名
- 創業／1968年(昭和43年)
- 資本金／1,000万円
- 事業内容／ホテル業など



業務改善助成金の活用により導入した食器洗浄機。



従業員の声を起点とした業務改善と職場向上の改善

同社では、長年使用していた食器洗浄機において、油污れなどの洗い残しが多く発生し、拭き取り作業に時間を要していた。洗浄機ホースが汚れ物で頻繁につまり、そのたびに機械が停止して作業効率が大きく低下しているため改善して欲しいという従業員の意見が出ていた。

社会保険労務士から業務改善助成金があることを知ったため、助成金を申請し、コンパクトで高性能の食器洗浄機を導入した。その結果、洗浄力が向上し、洗い残しが大幅に減少したことで、作業工程がスムーズに流れるようになった。加えて、機械停止の原因となっていたホースの詰まりも解消され、安定した稼働が可能となった。宴会や婚礼など、大量の食器が短時間で洗い場に持ち込まれる繁忙時においても、効率的に洗浄が進むようになり、従業員の負担軽減につながっている。導入後は、実際の作業時間が1日あたり約1時間程度削減されるなど、目に見える効果が得られたほか、従業員からは「食器につやが出た。」との意見も上がっている。

また、コロナ禍を経て、当社のホテルには徐々に宿泊客が戻りつつある。しかし、ライフスタイルの変化により婚礼需要は減少し、依然として厳しい経営環境が続いている。こうした状況下においても、日々の運営を支え続けてきたのは、現場で懸命に勤務する従業員一人ひとりの力である。その働きに応えるため、パート従業員を中心に、今後の人材確保とモチベーション向上を図るため、当社はパート従業員を中心に賃上げを実施した。

業務改善助成金の申請は今回が初めてであったが、労働局に相談しつつ進めたことで大きな負担もなく手続を行うことができた。他の助成金と比較しても、申請に際して特段の苦労は感じなかった。ホテル業務のさらなるシステム化を推進するため、引き続き助成金の活用を検討している。

「継続的な改善」と「挑戦」で選ばれ続けるホテルへ

同社は、従業員が働きやすい職場環境づくりに力を注ぎ、週休2日制やフレックス休暇の導入、マニュアル整備や研修の充実などを進めている。

これらの取り組みにより、サービス業における定着率向上と、働き手から選ばれる企業づくりを推進している。

また、つくば市の発展とともに事業を拡大してきた同社は、地域社会とのつながりを重視しながら、住民から親しまれる企業を目指している。今後もサービスの質向上と新たな価値創造に挑み、地域とともに進化し続けていく姿勢を示している。



総務部で労務を担当する武藤和望氏



パーティ会場「インパリアル」



宴会場「竹の間」

同社の賃金引上げに対するメッセージ

開業以来、常にお客様に選ばれ続ける存在であるために、変革をいとわず計画的な取り組みを積み重ねてきた。その歩みの中で、国の助成金制度は、老朽化した設備やシステムの更新を可能にし、サービス品質向上に大きく寄与している。今後とも、これら国の支援策を積極的に活用し、より良いホテルづくりに努めていく。(同社総務部武藤和望氏)

業務改善助成金の活用により、生産性と品質の向上へ 従業員との密なコミュニケーションとの相乗効果で 技術向上・働きやすさの両立を実現

同社は、2015年に設立され、医療用オーダーメイド製品として、欠損した身体部分を補う生体修復物(義肢)や、生体の機能障害をサポートする装具、装飾性・審美性の向上を目的とした装飾性製品を製造している。

COMPANY PROFILE 企業プロフィール

- 代表取締役/大塚 章史
- 本社所在地/群馬県高崎市
- 従業員数/9名
- 創業/2015年(平成27年)
- 資本金/1,000万円
- 事業内容/医療用機械器具製造業など



左:持ち運びも可能な、機械センサー式フットスキャンシステム



従業員を大切に、新たな人材確保をめざし賃上げを実施

同社は、義肢装具士4名、事務員等5名で構成されており、代表の大塚社長は、自身も義肢装具士として製造に携わる。顧客の多様なニーズにきめ細かく丁寧に応えるために、社長・社員が一丸となって日々ニーズの分析・製造技術の研鑽を欠かさない。

中でも大塚社長は、従業員同士、そして社長と従業員のコミュニケーションを特に大切にしているという。その会話では、義肢装具製造において必要な高度な技術や顧客のニーズを分析した情報についての共有を図ったりするだけではなく、仕事や日々の生活についての悩み相談などがなされることもよくあるといい、風通しの良い環境が作られている。大塚章史社長は、今いる従業員を大切にすること、そのためには、労働に見合った対価が得られていると従業員が実感できること、できる限り時流に合わせた経済的サポートをして従業員の生活の安定を図ることがとても重要であると考えている。

また、義肢製造業を含む医療用機械器具製造業は、その専門性の高さなどの理由から人手不足が進んでいる反面ニーズは増えている。

これらの背景から、同社は、物価高などの経済状況や群馬県の最低賃金額を踏まえた賃上げを実施した。また、新しい人材の確保や、義肢装具製造業界の盛り上げを目指し、初任給の見直しも積極的に行っている。

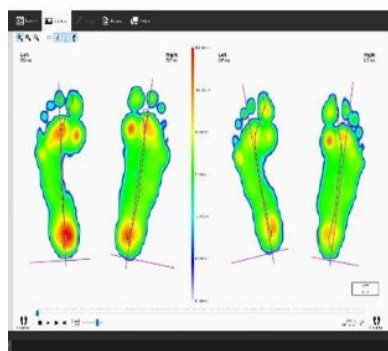
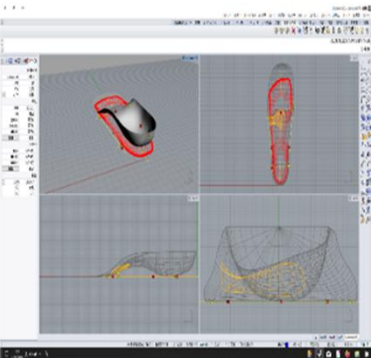
業務改善助成金を活用し、製造数増加、労働時間短縮を実現

大塚章史社長に今後の目標を尋ねると、「質の良いものを早く提供できるように、技術の向上と生産性の向上に引き続き取り組んでいきたい。さらに、人材育成にも力を入れ、業界を盛り上げることにも貢献したい。」と熱い思いを話してくれた。

株式会社群馬中央義肢の企業理念は、医療・福祉に貢献できる組織作りを行い、技術と理論に基づいた確かなものづくりを継続すること。そして、常に相手の立場で考え、良いもの・確かなものを追求し、提供し続けることである。熱い思いを持つ大塚社長と従業員全員が一丸となって、今日も患者1人1人の思いに、確かな技術で応え続けている。



同社代表取締役大塚章史氏



右:動的測定により、より詳細で多角的なデータを入手できるようになった

技術と生産性の向上、人材育成により医療用機械器具製造業を盛り上げ、医療・福祉に貢献する

同社が作成している医療用機械器具の1つに、医療用オーダーメイドインソールがある。このインソールは、患者それぞれの足の形・状態をもとに、1つ1つ丁寧に作られるものであるが、従来、静的足底圧データ測定しかできない機器を用いて作成していたため、測定できるデータが少なく、その結果、手作業による仕上げや商品提供後の再調整に時間を要していた。

そこで、同社では、業務改善助成金を活用して、機械センサー式フットスキャンシステムを導入した。この機械の導入により、動的測定が可能となったため、これにより得られた詳細で多角的なデータをもとに、より精密なインソールを作成できるようになった。

その結果、仕上げや再調整にかかる時間を削減することができ、顧客ニーズにより丁寧に応じることと製造個数増加を同時に実現できるようになっただけでなく従業員の残業時間削減も図ることができた。

賃金引上げに関する支援

厚生労働省では、生産性向上(設備・人への投資等)や、非正規雇用労働者の処遇改善、より高い処遇への労働移動等を通じ、労働市場全体の「賃上げ」を支援するため、「賃上げ」支援助成金パッケージを取りまとめています。(※内容は変更となる場合があります。最新情報は厚生労働省のホームページをご確認ください。)

業務改善助成金

事業場内で最も低い時間給(事業場内最低賃金)を一定額以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等(機械設備の導入や国家資格者によるコンサルティング)を行う中小企業・小規模事業者には、その設備投資等に要した費用の一部を助成する制度です。一定の要件を満たすと、助成上限額・助成対象経費の特例的な拡充が受けられます。

☞ 活用のポイント 賃上げ+設備投資

- ・ 賃上げと生産性向上に資する設備投資等の計画の作成が必要
- ・ 中小企業が利用可能
- ・ 助成額は、賃金の引上げ額、引上げ労働者数等によって決定
- ・ 交付決定を受けた後に設備投資等を行う



【助成対象経費の例(代表例)】

設備投資	(飲食業) POSレジシステム、セルフレジ、食器洗浄機、珈琲焙煎機、オープン、スライサー、自動茹で麺機 (旅館業) インカム、冷凍庫、電気式フライヤー、火式グリラー、製氷機 (製造業) ボイラー、フォークリフト、ラベルプリンタ、労務管理ソフト (福祉業) 見守りカメラ、センサー、昇降式介護浴槽、食器消毒保管庫、洗濯乾燥機、汚物流し設備設置工事、診療予約・受付管理システム、福祉車両 (建設業) 測量機器、岩石・選別グラブ、油圧ショベル (その他) 農作物切断機、オートシャンプー機
------	--

お問合せ 業務改善助成金コールセンター(平日9:00~17:00)
0120-366-440
都道府県労働局雇用環境・均等部(室)

キャリアアップ助成金

(正社員化コース・賃金規定等改定コース)

有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員転換、賃金引き上げ等の処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成します。なお、キャリアアップ助成金については、徹底が求められている同一労働同一賃金に取り組む際やいわゆる「年収の壁」を意識した働き方への対応に取り組む際にも活用することができます。

☞ 活用のポイント 賃上げ+設備投資

- ・ 賃金規定等の増額改定に関するキャリアアップ計画の作成・提出が必要
- ・ 中小企業、大企業どちらも利用可能
- ・ 助成額は、賃上げ率によって決定(1人当たり定額)



お問合せ 都道府県労働局またはハローワーク

働き方改革推進支援助成金

労働時間の削減等に向けた環境整備を目的として、外部専門家によるコンサルティングや労務管理用機器等の導入等を実施した場合にコースに応じた上限額を助成します。賃金や割増賃金率を引き上げた場合に、要件に応じた助成上限額の加算制度もあります。(※)令和8年度の交付申請期限は11月30日(月)です。

☞ 活用のポイント 労働時間削減等の取組+設備投資等(賃上げ加算)

- ・ 労働時間削減等の取組計画の作成が必要
- ・ 中小企業が利用可能
- ・ 助成額は、成果目標の達成、賃金の引上げ額、引上げ労働者数等によって決定



お問合せ 働き方改革推進センター又は都道府県労働局雇用環境・均等部(室)

賃上げを後押しする施策

中小企業省力化投資補助金(カタログ注文型)

・事業概要: 人手不足に悩む中小企業等に対して、カタログから選ぶように簡易で即効性ある省力化投資を支援する「カタログ注文型」と、事業内容に合わせて多様な設備やシステムが導入できる「一般型」により、省力化投資を後押しします。

お問合せ 中小企業省力化投資補助事業コールセンター
0570-099-660
(9:30~17:30/月曜~金曜(土・日・祝日除く))



デジタル化・AI導入補助金

・事業概要: 中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX等に向けたAIを含むITツール(ソフトウェア、サービス等)の導入を支援します。

お問合せ 中小企業デジタル化・AI導入支援事業事務局
コールセンター:0570-666-376



中小企業経営強化税制

・事業概要: 中小企業等経営強化法に基づいて、経営力向上計画を作成し、主務大臣の認定を受け、計画に記載されている一定の設備を新規取得等して指定事業の用に供した場合、即時償却または取得価額の10%(資本金3,000万円超1億円以下の法人は7%)の税額控除を選択適用することができます。

お問合せ 中小企業税制サポートセンター
03-6281-9821
(平日9:30~12:00、13:00~17:00)



中小企業成長加速化補助金

・事業概要: 賃上げへの貢献、輸出による外需獲得、域内の仕入による地域経済への波及効果が大きい売上高100億円超を目指して行う大胆な投資を支援します。

お問合せ 中小企業成長加速化補助金事務局
0570-07-4153
03-4446-4307(IP電話等からのお問い合わせ)



各種相談窓口

よろず支援拠点

・中小企業・小規模事業者等が抱える様々な経営課題に無料で相談対応するワンストップ窓口として、各都道府県に「よろず支援拠点」を設置しています。

働き方改革推進支援センター

・全国47都道府県に設置されている「働き方改革推進支援センター」では、中小企業・小規模事業者等の皆さまの働き方改革の取組を支援することを目的として、労務管理等の専門家が無料で、時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金、賃金引き上げ、その他働き方改革を広く支援する取組に関する相談対応やコンサルティング、セミナー等を実施しています。

中小企業向け補助金・総合支援サイト「ミラサポplus」

・中小企業・小規模事業者の皆さまを対象とした様々な支援施策(制度)をより「使ってもらう」ことを目指した中小企業・小規模事業者向け補助金・総合支援サイトです。支援制度等の活用事例を簡単に検索でき、電子申請までサポートします。令和7年10月、賃上げ・最低賃金特設ページを設置し、人件費計算シミュレーション機能などを追加しました。賃上げや最低賃金の対応に役立つ情報を多数まとめています。

